

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について(令和2年度)

	事業名	担当課	総事業費(決算額)	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
1	宿泊施設等での療養者への支援事業	保健部保健医療課	6,361,836円	5,626,000円	千葉県が市川市内に設置した軽症者・無症状の陽性者向け宿泊施設において、療養者の生活支援、物品調達、医療補助を行う。	全市民	○感染拡大防止のための医師人件費 日額15,000円 × 延べ59人 = 885,000円 ○軽症者等が療養する宿泊施設等の消耗品費 感染防護用品等 計 5,476,836円	宿泊療養施設利用者 26人 感染者の家族等への感染防止の一助となった。 ※開設期間や入院・入所者調整等については、千葉県が行うもの。
2	PCR検査等導入事業	危機管理室地域防災課 保健部保健医療課	37,392,851円	24,220,000円	感染の疑いがあるとかかりつけ医が判断し、紹介状を書いた方を対象に、車に乗ったまま検体採取を行うドライブスルー方式のPCR検査を導入する。	全市民	○医師人件費 時給15,000円 × 延べ57時間7分 = 856,750円 ○PCR検査必要備品・消耗品購入 計 36,273,641円 ○感染ごみ処理費 計 262,460円	PCR検査センター検査人数317人(うち、陽性者23人) 陽性者を23人発見できたことにより、第2波の感染拡大を食い止める一助となったと考えられる。
3	児童扶養手当緊急支援給付金	こども政策部こども福祉課	213,110,000円	185,447,000円	児童扶養手当を受給するひとり親世帯等に対し、国の給付金とは別に、市川市独自の緊急経済支援として給付金を3回支給する。	児童扶養手当受給者(要件あり・生活保護受給者は除く)	○扶助費 計 213,110,000円 ○給付金額(1回あたり) 第1子 40,000円・第2子加算 20,000円・第3子以降加算 10,000円 ○支給回数 3回	近隣他市町村に先駆け事業を開始したこと、当初から新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを見据え、1回の支給で終えることなく3回の支給としたことについては評価できるものと考えている。 多くの方から「給付金が助けになった。」という声をいただいている。
4	減収対策緊急支援給付金	財政部市民税課	846,697,600円	748,735,000円	前年度の収入500万円以下かつ前年同期比20%以上の減収者に対し、令和元年度の住民税相当額を給付する。また、非課税者(要件あり)に対し、一律5千円を給付する。	①コロナに起因する減収者 ②令和元年度住民税非課税者(要件あり・生活保護受給者は除く)	○交付金 計 846,697,600円 ○受付期間 令和2年4月22日～令和2年11月30日	新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた早期の段階で事業化し、申請に対してスピード感をもって業務を遂行したことにより、減収となった家計にいち早く支援を届けることができた。 電子申請の仕組みも整え、申請者の便宜を図った。 また、非課税者や事業所得の方には個別に通知を郵送し、申請漏れのないよう周知した。 感染症の影響が出始めた早期の段階で事業化したことは好意的に捉えられたが、一方、対象外となる方からは不満の声も届いた。
5	避難所関連事業	危機管理室地域防災課	33,496,550円	20,779,000円	避難所の衛生環境の向上のため、フェイスマスク、児童用マスク、非接触式電子温度計、赤外線サーモグラフィカメラ、非接触サーモグラフィカメラを備蓄する。	全市民	○消耗品費 計 26,832,750円 (フェイスマスク、児童用マスク、非接触式電子温度計) ○事業用機械器具費 計 6,663,800円 (赤外線サーモグラフィカメラ、非接触サーモグラフィカメラ)	避難所となる施設等に感染症予防対策のために必要な物品を備蓄し、避難所における衛生環境を向上することができた。
6	文化芸術活動緊急支援給付金	文化スポーツ部文化芸術課	15,000,000円	13,265,000円	文化芸術活動緊急支援給付金審査等、給付金交付対象者が制作した映像作品を配信するオンラインサイト構築。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、文化芸術活動を自粛・縮小せざるを得ないプロのアーティスト・スタッフに対する活動支援給付金の交付(1件当たり20万円×50件)。	市内在住もしくは市内に主な活動拠点があるプロのアーティスト、スタッフ等	○負担金(ICHIKAWA ART CITY実行委員会へ支出) 計 5,000,000円 ○交付金(アーティスト等へ交付) 計 10,000,000円	○オンラインサイト ユニーク訪問者:8,931人(開設後1年間) ○文化芸術活動緊急支援給付金 50件の応募に対し、227名162件の応募があった。給付金の支給と併せてオンラインでの発表の場を提供することにより、アーティストへの支援につながった。 「コロナでコンサート等イベントが中止になる中、オンラインで発表の場を設けてもらえてありがたかった」といった声が寄せられた。
7	感染防止対策実施店舗等応援事業	経済部経済政策課	33,994,434円	30,046,000円	感染防止対策に取り組む事業者に対し、感染防止取組宣言ステッカー及び感染防止対策キット(マスク、アルコール消毒剤、非接触式電子温度計など)を配布する。	市内3,000事業者(飲食店等をはじめ、様々な業種を対象)	○消耗品 計 29,175,026円 (ステッカー、対策キット、消火器、角2封筒等) ○委託料 計 4,819,408円 (システム構築、受付、コールセンター、発送、PR)	本事業については、市民や事業者から、「安心してお店を利用できる」、率先して感染防止対策に取り組んでいくとの声をいただいております。感染拡大防止への取り組みに対する啓発・理解の促進に寄与し、市民の安心につながっていると考えます。 さらに、令和3年4月に千葉県と本市で見回りを行った飲食店(市内106店)では、すべての店舗で感染防止対策が図られていたことから、適切に感染防止対策が実施され、店舗内の感染リスクの抑制につながることができたものと考えています。 市民の意見箱等では、店舗等や市民から「店舗の対策を徹底していこうと思った」、「市民の一人として感染防止に協力していく」といった声が寄せられた。

8	キャッシュレス決済普及促進事業	経済部商工業振興課	851,881,757円	753,320,000円	市川市内の対象店舗でキャッシュレス決済にて支払いをした場合、1回あたり最大2,000円相当分、期間合計で最大20,000円相当分のポイントを付与する。	①キャッシュレス決済利用者(ポイント還元される人)・・・市内市外居住問わず全員 ②キャッシュレス決済利用店舗・・・市内事業者	○委託料 計 851,881,757円	対象者(市民)等からの声(アンケート結果)により、本事業の目的である①市内経済の活性化、②キャッシュレス決済という新しい生活様式の定着、を図れたと評価している。 本事業にきっかけに ・初めての店を利用した市民の割合:49% ・買い物額が増えた市民の割合:65% ・初めてキャッシュレス決済を利用した市民の割合:59%
9	高齢者PCR検査	保健部保健医療課	156,091,797円	127,153,000円	満65歳以上または満60歳～64歳の基礎疾患のある方(要件あり)のうち希望者を対象に、唾液によるPCR検査(スクリーニング検査)を実施する。	満65歳以上または満60歳～64歳の基礎疾患のある方(希望者)	○PCR検査手数料 計 1件あたり2,200円×58,485人＝128,667,000円 ○通信運搬費 計 7,079,512円 ○人材派遣委託料 計 時給1,562円×延べ11843.5時間＝18,499,547円 ○消耗品費 計 1,305,352円 ○医薬材料費 計 手指消毒スプレー 516本 456,192円 ○燃料費 計 860ℓ×97.9円＝84,194円	検査人数29,065人(うち陽性者33人) 無症状の陽性者を33人発見することができ、感染拡大を防ぐことができたと考えられる。
10	事業者緊急支援事業臨時給付金	経済部商工業振興課	1,640,182,304円	1,450,415,000円	中小法人等や個人事業主を対象とし、感染症拡大防止に対する取り組みにかかった費用に対して、一律に給付金(最大20万円)を給付する。	休業、短縮営業の実施や、感染症拡大防止の措置を講じた中小法人等または個人事業主(要件あり)	○交付金 計 8,595事業者 1,640,182,304円 ○対象期間 令和2年4月1日～令和2年8月31日 ○受付期間 令和2年4月22日～令和2年11月30日	約8,500件以上の事業者に対して、経済的支援を行うことができたと評価している。
11	市立学校修学旅行等企画料補填	学校教育部指導課	21,379,874円	18,906,000円	令和2年度に中止となった、林間学校等38校分(小・義務教育学校)、修学旅行39校分(小・義務教育学校)、修学旅行16校分(中・義務教育学校)の旅行会社の企画料を市が補填するもの。	市内公立小学校全38校、中学校15校、義務教育学校1校	○補助金 計 全54校 21,379,874円(小・中・義務教育学校)	新型コロナウイルス感染症拡大による、いまだかつてない修学旅行等宿泊学習の一斉中止という緊急事態の中で、すべての小・中、義務教育学校の保護者に対して、中止の際に発生した企画料を補填することができた。 一斉中止の中、保護者負担を軽減することができて非常に助かったとの声を各校校長よりいただいた。
12	塵芥収集運搬事業(可燃ごみ臨時収集分)	環境部清掃事業課	119,838,126円	105,973,000円	令和2年度の燃やすごみの収集を、週2回から週3回に変更する。(令和2年4月～9月は既定予算で対応。)	全市民	○印刷製本費 計 ごみの曜日シール 12,000枚 × 60.5円 = 726,000円 ○委託料 計 119,112,126円	新型コロナウイルスの影響による在宅時間の増加に伴い、家庭からの燃やすごみの排出量は令和2年4月においては、前年比120%であった。令和2年6月から燃やすごみの収集を週3回にしたことで、市民生活の利便性と公衆衛生の向上が図られた。
合計			3,975,427,129円	3,483,885,000円				